

新座市の財務書類

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

令和 6 年度版

埼玉県新座市

目 次

1	統一的な基準による地方公会計制度の導入背景	1
2	統一的な基準の特徴	1
	（1）発生主義・複式簿記の導入	1
	（2）固定資産台帳の整備	1
	（3）比較可能性の確保	2
3	財務書類4表の構成	2
	（1）貸借対照表とは	2
	（2）行政コスト計算書とは	2
	（3）純資産変動計算書とは	3
	（4）資金収支計算書とは	3
4	財務書類の作成基準	3
	（1）財務書類の対象となる団体	3
	（2）基準とする時点・期間	4
	（3）仕訳の方法	4
5	一般会計等財務書類	6
	貸借対照表	6
	行政コスト計算書	8
	純資産変動計算書	10
	資金収支計算書	12
6	全体財務書類	14
	貸借対照表	14
	行政コスト計算書	15
	純資産変動計算書	16
	資金収支計算書	17
7	連結財務書類	18
	貸借対照表	18
	行政コスト計算書	19
	純資産変動計算書	20
	資金収支計算書	21
8	注記	23

1 統一的な基準による地方公会計制度の導入背景

地方公共団体の財政が厳しさを増し、国と同様、地方債への依存が高まる中、地方公共団体は今、より一層の財政の健全化に対する取組が求められています。

また、地方分権によって国と地方の関係が見直され、地方公共団体の権限でこれまで以上に自由な地域経営が可能となる中、その経営状態を住民に分かりやすく説明し、情報提供することが求められています。

こうした背景があり、本市では平成20年度決算から、新地方公会計のモデル（総務省改訂モデル）に従って、事業会計や関係団体も含めた連結ベースで財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、公表していました。

しかし、新地方公会計は、本市が採用した総務省改訂モデル以外にも基準モデルや東京都方式等が混在しており、地方公共団体間での比較可能性が確保されていないこと、総務省改訂モデルは複式簿記を前提としないため検証可能性が低いこと、決算統計の投資的経費を積み上げ固定資産額を算定する方法が容認されており、固定資産台帳の整備が進まないことなどの問題を抱えていました。

そこで、これらを解決するため、発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備、比較可能性の確保を柱とした「統一的な基準による地方公会計」の整備が国から示されたため、これに基づき、平成29年度から統一的な基準による財務書類の整備を行っています。

2 「統一的な基準」の特徴

（1）発生主義・複式簿記の導入

発生主義の意義としては、現金主義では見えにくいコスト（減価償却費や退職手当引当金等）の把握が可能となることにあります。

複式簿記の意義としては、取引を原因と結果という2つの側面から処理することにより、ストック情報とフロー情報の両面の把握が可能となることにあります。

※ 現金主義 現金の入出金時に帳簿をつける方法

発生主義 収入や支出の事実が発生した時点で帳簿をつける方法

単式簿記 取引を1科目だけ記述する方法（消耗品を買った。）

複式簿記 取引を2方面から記述する方法（消耗品を買ったので、現金が減った。）

（2）固定資産台帳の整備

固定資産台帳は、所有する全ての固定資産について、取得価額や耐用年数等のデ

一タを網羅的に記載したものです。

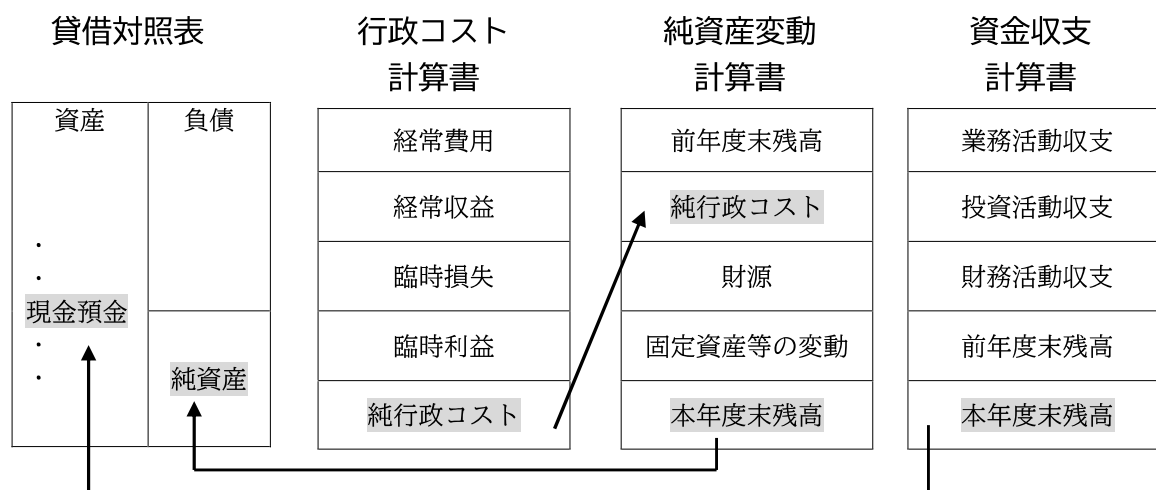
地方公会計の基礎資料となるだけでなく、公共施設等の維持管理・修繕・更新等に係る中長期的な経費の見込みを算出することや、公共施設等総合管理計画を充実・精緻化することが可能となります。

(3) 比較可能性の確保

これまでは、地方公共団体ごとの裁量で作成する財務書類の基準を選定することができましたが、当該制度は全ての地方公共団体を対象とした統一的な財務書類の作成基準であるため、他の団体との比較検討を容易に行うことが可能となります。

3 財務書類4表の構成

財務書類は4表から構成されており、相互の関係は以下のとおりです。



(1) 貸借対照表とは

一定の時点（年度末）における保有資産（土地、建物、基金、現金等）の総額と、その資産を形成するために調達した資金の内訳を明らかにした表で、将来世代の負担（負債）とこれまでの世代の負担（純資産）が分かります。

表の左側が「借方」で、どのような資産をどのくらい保有しているかを示しています。また、表の右側が「貸方」で、左の資産を取得するために調達した資金の状況を示しています。

「借方」と「貸方」は「資産＝負債＋純資産」という関係で一致しており、貸借対照表はバランスシートとも呼ばれています。

(2) 行政コスト計算書とは

一定の期間（一会計年度）において発生した資産形成に結びつかない行政サー

ビスの経費（行政コスト）と受益者の負担によって賄われた額が分かる表です。

（３）純資産変動計算書とは

貸借対照表の中で示されている「純資産」が、一会計年度中にどのように変動したかを明らかにした表です。

（４）資金収支計算書とは

一会計年度中のお金の動きを明らかにした表で、歳計現金（資金）の増減額と残高が分かります。

歳計現金は、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の３区分により表示します。

また、資金収支計算書の資金の範囲には含みませんが、歳計外現金を本表の欄外注記として表示します。

４ 財務書類の作成基準

（１）財務書類の対象となる団体

一般会計等財務書類

- ・一般会計
- ・新座都市計画事業新座駅北口土地区画整理事業特別会計

上記の各会計を合算し、相互の資金の動きを相殺したものを指します。

全体財務書類

- ・一般会計等
- ・国民健康保険事業特別会計
- ・介護保険事業特別会計
- ・後期高齢者医療事業特別会計
- ・水道事業会計
- ・公共下水道事業会計

一般会計等に上記の各会計を合算し、相互の資金の動きを相殺したものを指します。

連結財務書類

- ・全体会計
- ・朝霞地区一部事務組合
- ・志木地区衛生組合
- ・埼玉県市町村総合事務組合
- ・彩の国さいたま人づくり広域連合
- ・埼玉県後期高齢者医療広域連合
- ・公益財団法人新座市スポーツ協会

全体会計に地方公共団体の関連団体を加え、相互の資金の動きを相殺したものを指します。

(2) 基準とする時点・期間

基準とする時点は令和7年3月31日（令和6年度末）とし、基準とする期間は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までとします。ただし、令和7年4月1日から令和7年5月31日までの地方自治法第235条の5に規定する出納整理期間を含みます。

(3) 仕訳の方法

取引の都度、伝票ごとにリアルタイムで複式簿記の仕訳を行う日々仕訳を採用しています。

5 一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	128,328,798	固定負債	44,687,404
有形固定資産	124,284,901	地方債	43,192,763
事業用資産	87,021,056	長期未払金	-
土地	52,482,078	退職手当引当金	1,468,569
立木竹	-	損失補償等引当金	2,001
建物	70,156,759	その他	24,071
建物減価償却累計額	△ 41,827,996	流動負債	5,245,699
工作物	10,069,519	1年内償還予定地方債	4,635,873
工作物減価償却累計額	△ 6,604,448	未払金	11,036
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	503,540
航空機	-	預り金	73,344
航空機減価償却累計額	-	その他	21,907
その他	-	負債合計	49,933,103
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,745,144	固定資産等形成分	134,677,187
インフラ資産	36,934,496	余剰分（不足分）	△ 46,978,218
土地	27,167,439		
建物	568,309		
建物減価償却累計額	△ 337,301		
工作物	28,424,599		
工作物減価償却累計額	△ 21,198,607		
その他	59,506		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,250,552		
物品	1,977,356		
物品減価償却累計額	△ 1,648,007		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	4,043,897		
投資及び出資金	532,034		
有価証券	2,500		
出資金	38,312		
その他	491,222		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	344,314		
長期貸付金	8,631		
基金	3,252,629		
減債基金	477,034		
その他	2,775,595		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 93,711		
流動資産	9,303,274		
現金預金	2,790,783		
未収金	170,099		
短期貸付金	4,582		
基金	6,343,806		
財政調整基金	5,530,617		
減債基金	813,189		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,997		
資産合計	137,632,073	純資産合計	87,698,969
		負債及び純資産合計	137,632,073

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【用語解説】

- ◎ 有形固定資産
土地、建物、工作物など、長期間に渡り行政サービスを提供するために使用する資産
- ◎ 事業用資産
インフラ資産及び物品以外の有形固定資産。庁舎や保育園、公民館などの施設に係る土地や建物など
- ◎ インフラ資産
道路、橋梁、公園などの施設に係る土地や建物など
- ◎ 建設仮勘定
固定資産として取得するまでに複数年を要する事業で、本年度までに支出した当該事業に要した費用を集計したもの
- ◎ 無形固定資産
財務会計システムなどのうち、本市が所有するもの及び特許権、著作権などの権利（減価償却累計額をあらかじめ控除して表示）
- ◎ 徴収不能引当金
回収困難と見込まれる貸付金、長期延滞債権など
市税などの歳入について、過去5年間の不能欠損の状況から欠損率を算出し、計上
- ◎ 退職手当引当金
年度末に全職員が退職すると想定した場合に支給する退職手当額
- ◎ 賞与等引当金
翌年6月に支払う期末・勤勉手当等のうち、基準日時点までの期間に対応するもの
- ◎ 純資産
資産形成のために使った資金
- ◎ 固定資産等形成分
資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態で保有される。自治体が調達した資源を充当して形成した資産の残高（減価償却累計額控除後）を表す。
- ◎ 余剰分（不足分）
地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有される。ただし、当該項目が負数であっても、財政状況の不健全性を示すものではない。

【分析】

資産は1, 376億3, 207万3千円、負債は499億3, 310万3千円で、資産のうち36.3%を負債で賄っている状況です。

資産の部では、有形固定資産が1, 242億8, 490万1千円と前年度から16億2, 203万8千円増加し、資産全体の90.3%を占めています。有形固定資産のほか、投資その他の資産は40億4, 389万7千円、また、現金や短期の貸付金等の流動資産は93億327万4千円となっています。

負債の部では、翌年度に支払期日が到来する流動負債が52億4, 569万9千円、それ以外の固定負債は446億8, 740万4千円となっており、負債合計は前年度から27億109万2千円減少しています。純資産の部では、固定資産等形成分が1, 346億7, 718万7千円、余剰分（不足分）が469億7, 821万8千円となっています。

行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	55,708,450
業務費用	25,750,996
人件費	8,762,266
職員給与費	6,924,203
賞与等引当金繰入額	503,540
退職手当引当金繰入額	12,128
その他	1,322,395
物件費等	16,138,099
物件費	13,321,386
維持補修費	566,323
減価償却費	2,250,390
その他	-
その他の業務費用	850,631
支払利息	163,968
徴収不能引当金繰入額	16,348
その他	670,315
移転費用	29,957,454
補助金等	16,916,214
社会保障給付	9,657,436
他会計への繰出金	3,090,952
その他	292,852
経常収益	3,518,992
使用料及び手数料	670,351
その他	2,848,641
純経常行政コスト	52,189,458
臨時損失	93,443
災害復旧事業費	-
資産除売却損	93,443
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,918
資産売却益	2,918
その他	-
純行政コスト	52,279,983

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【用語解説】

- ◎ 経常費用
行政サービスを提供するために要した経費
- ◎ 賞与等引当金繰入額
賞与等引当金の当該会計年度発生額
- ◎ 退職手当引当金繰入額
退職手当引当金の当該会計年度発生額
- ◎ 減価償却費
当該年度における有形固定資産の価値の減少額
- ◎ 移転費用
住民や関係団体への補助金、児童手当や生活保護費などの社会保障給付としての扶助費、他会計への繰出金など
- ◎ 他会計への繰出金
国民健康保険事業特別会計などへの支出。一般会計等を構成する新座都市計画事業新座駅北口土地区画整理事業特別会計に対する繰出金は、相殺消去されるため含まれない。
- ◎ 経常収益
行政サービスの対価として利用者が支払う使用料など
- ◎ 純経常行政コスト
経常費用と経常収益との収支
- ◎ 純行政コスト
純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を差し引きしたもの。当該コストは次頁「純資産変動計算書」において、市税や国県補助金によって賄われる。

【分析】

経常費用については557億845万円、経常収益は35億1,899万2千円となっており、純経常行政コストは521億8,945万8千円となっています。

経常費用の内訳としては、住民への補助金や児童手当、生活保護費などの移転費用が299億5,745万4千円で全体の53.8%を占めています。次に多いのが委託料や減価償却費などの物件費等となっており、161億3,809万9千円で全体の29.0%、次いで人件費が87億6,226万6千円で全体の15.7%、その他の業務費用が8億5,063万1千円で全体の1.5%と続きます。

そのため、住民一人当たりの純経常行政コストについては、31万4千円（521億8,945万8千円÷16万6,392人）となっており、昨年度の30万8千円（510億6,053万2千円÷16万6,038人）から6千円増加しています。

純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	83,906,947	133,962,070	△ 50,055,123
純行政コスト (△)	△ 52,279,983		△ 52,279,983
財源	56,249,407		56,249,407
税収等	36,842,142		36,842,142
国県等補助金	19,407,264		19,407,264
本年度差額	3,969,423		3,969,423
固定資産等の変動 (内部変動)		892,518	△ 892,518
有形固定資産等の増加		4,081,869	△ 4,081,869
有形固定資産等の減少		△ 2,282,429	2,282,429
貸付金・基金等の増加		3,587,791	△ 3,587,791
貸付金・基金等の減少		△ 4,494,711	4,494,711
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 177,401	△ 177,401	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	3,792,022	715,117	3,076,905
本年度末純資産残高	87,698,969	134,677,187	△ 46,978,218

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【用語解説】

- ◎ 前年度末純資産残高
前年度の純資産残高。前年度の貸借対照表の年度末純資産額と一致する。
- ◎ 純行政コスト（△）
行政コスト計算書（前頁）の収支差額が反映される。
- ◎ 税収等
市税や地方交付税など。他会計繰入金として収入したのもも税収等に含まれるが、一般会計から区画整理事業特別会計に繰出されたものなど、一般会計等財務書類を構成する会計間の収入は、相殺消去されるため含まれない。
- ◎ 国県等補助金
国・県からの負担金、補助金等
- ◎ 固定資産等の変動（内部変動）
有償で固定資産を取得した場合、貸借対照表の資産の部において、該当する資産が増加し、同額の現金預金が増加する。貸付金や基金などについても同様に複式仕訳を切ることによって、最終的に貸借が一致するようになっている。
しかし、前述したとおり、地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高は固定資産形成分として純資産に計上する必要がある。
このため、資産の保持形態が変わった場合、当該項目において内訳を変更する。
- ◎ 無償所管換等
無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
- ◎ 本年度末純資産残高
貸借対照表の純資産合計と一致する。

【分析】

純資産は、1年間の行政活動で前年度から37億9,202万2千円増加し、876億9,896万9千円となりました。

純資産は、これまでの世代が資産形成のために負担してきた分を表していますので、純資産が増えたということは、将来世代に引き継がれる資産が増加したこと、又は将来世代に引き継がれる負債が減少したことを意味します。

純資産の増減額は、税収などによる収入や補助金等受入などの収入である財源から純行政コストを差し引くことによって求められます。

本年度は、税収や国県等補助金が純行政コストを上回ったことにより、純資産残高は前年度末から増加しています。

資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	53,186,372
業務費用支出	23,226,443
人件費支出	8,726,541
物件費等支出	13,697,628
支払利息支出	163,968
その他の支出	638,306
移転費用支出	29,959,929
補助金等支出	16,916,214
社会保障給付支出	9,659,911
他会計への繰出支出	3,090,952
その他の支出	292,852
業務収入	57,264,238
税収等収入	36,834,979
国県等補助金収入	18,875,571
使用料及び手数料収入	672,263
その他の収入	881,425
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,077,866
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,238,426
公共施設等整備費支出	4,333,354
基金積立金支出	2,876,939
投資及び出資金支出	26,933
貸付金支出	1,200
その他の支出	-
投資活動収入	4,389,727
国県等補助金収入	531,693
基金取崩収入	3,847,458
貸付金元金回収収入	7,658
資産売却収入	2,918
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,848,699
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,726,756
地方債償還支出	4,668,894
その他の支出	57,862
財務活動収入	3,928,500
地方債発行収入	3,928,500
その他の収入	-
財務活動収支	△ 798,256
本年度資金収支額	430,910
前年度末資金残高	2,286,529
本年度末資金残高	2,717,439
前年度末歳計外現金残高	72,300
本年度歳計外現金増減額	1,044
本年度末歳計外現金残高	73,344
本年度末現金預金残高	2,790,783

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【用語解説】

◎ 業務支出

人件費、委託料、支払利息などの自治体業務を行うために支出された金額である業務費用支出と市民に対する補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障給付を行うために支出された金額である移転費用支出の合計

◎ 業務収入

地方税、地方譲与税、地方交付税などの税收等収入や業務活動に伴い国や県から受領した補助金等の収入

◎ 臨時支出

災害が発生した場合、その復旧のために支出した金額

◎ 投資活動支出

有形固定資産の取得に要した支出である公共施設等整備費支出や基金積立金支出など

◎ 投資活動収入

有形固定資産の取得に伴い国や県から受領した補助金等の収入や基金の取崩収入、市有地の売却に伴う収入など

◎ 財務活動支出

地方債の償還に係る支出。リース料の固定資産形成分をリース開始から2年度目以降に支払う場合も財務活動支出に当たる。

◎ 財務活動収入

地方債の発行に伴う収入

◎ 前年度末資金残高

前年度の資金残高。前年度の貸借対照表の現金預金と一致する。

◎ 本年度末歳計外現金残高

法令に基づいて地方公共団体が出納、保管している現金。市の所有している現金ではないため、「歳計現金」とは区別し経理している資金。職員の給与に係る源泉徴収所得税や入札保証金など

◎ 本年度末現金預金残高

本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を合算した金額。貸借対照表の現金預金と一致する。

【分析】

業務活動収支については、業務支出が物件費等支出の増加により、前年度と比較して33億1,270万円増加しましたが、業務収入が税收等収入の増加により19億5,020万円増加した結果、業務活動収支は40億7,786万6千円の黒字となっています。

また、投資活動収支が28億4,869万9千円、財務活動収支が7億9,825万6千円の赤字となっており、業務活動収支の黒字分を下回っているため、本年度資金収支額は黒字となり、本年度末の現金預金残高は27億9,078万3千円となっています。

6 全体財務書類

全体貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	197,718,115	固定負債	93,696,175
有形固定資産	189,678,740	地方債等	56,847,083
事業用資産	87,021,073	長期未払金	-
土地	52,482,078	退職手当引当金	1,645,221
立木竹	-	損失補償等引当金	2,001
建物	70,156,759	その他	35,201,870
建物減価償却累計額	△ 41,827,996	流動負債	6,947,739
工作物	10,069,928	1年内償還予定地方債等	5,525,681
工作物減価償却累計額	△ 6,604,840	未払金	645,915
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	531,853
航空機	-	預り金	73,344
航空機減価償却累計額	-	その他	170,945
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	100,643,914
建設仮勘定	2,745,144	【純資産の部】	
インフラ資産	100,204,705	固定資産等形成分	204,793,318
土地	28,997,922	余剰分（不足分）	△ 92,682,474
建物	1,384,086		
建物減価償却累計額	△ 653,519		
工作物	117,175,601		
工作物減価償却累計額	△ 49,068,557		
その他	59,506		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,309,666		
物品	6,380,936		
物品減価償却累計額	△ 3,927,974		
無形固定資産	3,496,882		
ソフトウェア	-		
その他	3,496,882		
投資その他の資産	4,542,493		
投資及び出資金	40,812		
有価証券	2,500		
出資金	38,312		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	534,734		
長期貸付金	8,631		
基金	4,209,350		
減債基金	477,034		
その他	3,732,316		
その他	522		
徴収不能引当金	△ 251,556		
流動資産	15,036,642		
現金預金	6,737,204		
未収金	974,859		
短期貸付金	4,582		
基金	7,070,620		
財政調整基金	6,257,431		
減債基金	813,189		
棚卸資産	1,218		
その他	259,490		
徴収不能引当金	△ 11,332		
繰延資産	-		
資産合計	212,754,757	純資産合計	112,110,844
		負債及び純資産合計	212,754,757

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	86,354,751
業務費用	31,720,765
人件費	9,097,205
職員給与費	7,070,063
賞与等引当金繰入額	522,690
退職手当引当金繰入額	24,502
その他	1,479,951
物件費等	20,832,660
物件費	13,922,800
維持補修費	759,065
減価償却費	5,222,958
その他	927,837
その他の業務費用	1,790,900
支払利息	325,383
徴収不能引当金繰入額	57,496
その他	1,408,022
移転費用	54,633,986
補助金等	44,707,586
社会保障給付	9,633,535
他会計への繰出金	-
その他	292,865
経常収益	7,662,693
使用料及び手数料	4,140,439
その他	3,522,253
純経常行政コスト	78,692,059
臨時損失	94,996
災害復旧事業費	-
資産除売却損	93,443
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,553
臨時利益	4,427
資産売却益	2,918
その他	1,509
純行政コスト	78,782,628

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	107,898,804	204,937,854	△ 97,039,050
純行政コスト (△)	△ 78,782,628		△ 78,782,628
財源	82,744,105		82,744,105
税収等	48,998,316		48,998,316
国県等補助金	33,745,790		33,745,790
本年度差額	3,961,477		3,961,477
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 395,099	395,099
有形固定資産等の増加		5,502,019	△ 5,502,019
有形固定資産等の減少		△ 5,298,356	5,298,356
貸付金・基金等の増加		4,610,958	△ 4,610,958
貸付金・基金等の減少		△ 5,209,720	5,209,720
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	250,563	250,563	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	4,212,040	△ 144,536	4,356,576
本年度末純資産残高	112,110,844	204,793,318	△ 92,682,474

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	81,051,290
業務費用支出	26,401,098
人件費支出	9,047,689
物件費等支出	15,602,040
支払利息支出	325,383
その他の支出	1,425,987
移転費用支出	54,650,191
補助金等支出	44,707,659
社会保障給付支出	9,649,667
他会計への繰出支出	-
その他の支出	292,865
業務収入	86,803,214
税収等収入	48,941,023
国県等補助金収入	33,214,063
使用料及び手数料収入	4,155,885
その他の収入	492,243
臨時支出	1,553
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,553
臨時収入	1,542
業務活動収支	5,751,914
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,666,617
公共施設等整備費支出	5,967,494
基金積立金支出	3,697,922
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,200
その他の支出	-
投資活動収入	4,930,368
国県等補助金収入	558,238
基金取崩収入	4,345,141
貸付金元金回収収入	7,658
資産売却収入	2,918
その他の収入	16,413
投資活動収支	△ 4,736,249
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,698,795
地方債等償還支出	5,640,933
その他の支出	57,862
財務活動収入	4,896,200
地方債等発行収入	4,896,200
その他の収入	-
財務活動収支	△ 802,595
本年度資金収支額	213,070
前年度末資金残高	6,450,790
本年度末資金残高	6,663,860
前年度末歳計外現金残高	72,300
本年度歳計外現金増減額	1,044
本年度末歳計外現金残高	73,344
本年度末現金預金残高	6,737,204

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

7 連結財務書類

連結貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	205,903,189	固定負債	98,500,477
有形固定資産	194,823,226	地方債等	58,252,350
事業用資産	89,996,184	長期未払金	-
土地	54,122,918	退職手当引当金	5,042,196
立木竹	-	損失補償等引当金	2,001
建物	73,894,648	その他	35,203,930
建物減価償却累計額	△ 44,309,823	流動負債	7,326,120
工作物	10,271,955	1年内償還予定地方債等	5,745,583
工作物減価償却累計額	△ 6,728,659	未払金	678,280
船舶	1,343	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 1,343	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	646,960
航空機	-	預り金	80,276
航空機減価償却累計額	-	その他	175,021
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	105,826,597
建設仮勘定	2,745,144	【純資産の部】	
インフラ資産	100,204,705	固定資産等形成分	212,583,143
土地	28,997,922	余剰分（不足分）	△ 74,418,445
建物	1,384,086	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 653,519		
工作物	117,175,601		
工作物減価償却累計額	△ 49,068,557		
その他	59,506		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,309,666		
物品	15,810,499		
物品減価償却累計額	△ 11,188,162		
無形固定資産	3,497,046		
ソフトウェア	-		
その他	3,497,046		
投資その他の資産	7,582,917		
投資及び出資金	15,812		
有価証券	2,500		
出資金	13,312		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	534,734		
長期貸付金	8,631		
基金	7,274,774		
減債基金	477,034		
その他	6,797,740		
その他	522		
徴収不能引当金	△ 251,556		
流動資産	38,088,106		
現金預金	29,281,139		
未収金	974,629		
短期貸付金	4,582		
基金	7,578,378		
財政調整基金	6,765,189		
減債基金	813,189		
棚卸資産	1,218		
その他	259,490		
徴収不能引当金	△ 11,332		
繰延資産	-		
資産合計	243,991,295	純資産合計	138,164,698
		負債及び純資産合計	243,991,295

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	102,586,735
業務費用	35,457,495
人件費	10,711,961
職員給与費	8,480,404
賞与等引当金繰入額	637,801
退職手当引当金繰入額	91,646
その他	1,502,110
物件費等	22,934,040
物件費	15,244,727
維持補修費	1,219,518
減価償却費	5,541,958
その他	927,837
その他の業務費用	1,811,495
支払利息	330,227
徴収不能引当金繰入額	57,496
その他	1,423,773
移転費用	67,129,240
補助金等	37,536,537
社会保障給付	29,298,092
他会計への繰出金	-
その他	294,611
経常収益	8,329,151
使用料及び手数料	4,430,321
その他	3,898,830
純経常行政コスト	94,257,584
臨時損失	94,996
災害復旧事業費	-
資産除売却損	93,443
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,553
臨時利益	4,427
資産売却益	2,918
その他	1,509
純行政コスト	94,348,153

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	128,011,067	212,652,323	△ 84,641,256	0
純行政コスト (△)	△ 94,348,153		△ 94,348,153	0
財源	104,242,972		104,242,972	0
税収等	65,564,795		65,564,795	0
国県等補助金	38,678,176		38,678,176	0
本年度差額	9,894,818		9,894,818	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 310,707	310,707	
有形固定資産等の増加		6,084,348	△ 6,084,348	
有形固定資産等の減少		△ 5,617,355	5,617,355	
貸付金・基金等の増加		4,672,932	△ 4,672,932	
貸付金・基金等の減少		△ 5,450,631	5,450,631	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	264,177	264,177		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 10,342	△ 22,651	12,309	
その他	4,977	0	4,977	
本年度純資産変動額	10,153,631	△ 69,180	10,222,811	0
本年度末純資産残高	138,164,698	212,583,143	△ 74,418,445	0

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	96,900,640
業務費用支出	29,748,616
人件費支出	10,591,293
物件費等支出	17,391,599
支払利息支出	330,227
その他の支出	1,435,497
移転費用支出	67,152,024
補助金等支出	37,536,700
社会保障給付支出	29,314,225
他会計への繰出支出	-
その他の支出	301,099
業務収入	108,989,738
税収等収入	65,507,666
国県等補助金収入	38,141,630
使用料及び手数料収入	4,445,767
その他の収入	894,675
臨時支出	1,553
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,553
臨時収入	1,542
業務活動収支	12,089,087
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,879,102
公共施設等整備費支出	6,119,593
基金積立金支出	3,758,308
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,200
その他の支出	-
投資活動収入	5,156,974
国県等補助金収入	563,058
基金取崩収入	4,566,927
貸付金元金回収収入	7,658
資産売却収入	2,918
その他の収入	16,413
投資活動収支	△ 4,722,128
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,905,428
地方債等償還支出	5,843,476
その他の支出	61,952
財務活動収入	4,896,200
地方債等発行収入	4,896,200
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,009,228
本年度資金収支額	6,357,731
前年度末資金残高	22,843,431
比例連結割合変更に伴う差額	△ 282
本年度末資金残高	29,200,880

前年度末歳計外現金残高	78,925
本年度歳計外現金増減額	1,334
本年度末歳計外現金残高	80,259
本年度末現金預金残高	29,281,139

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【全体財務諸表の分析】

全体財務書類は一般会計等財務書類に地方公営事業会計を加え、相互の資金の動きを相殺し作成しています。

貸借対照表では一般会計等と比較し、資産が751億2,268万4千円、負債が507億1,081万1千円増加し、前年度と比較すると資産総額は9,666万3千円増加しました。

行政コスト計算書では一般会計等と比較して純経常行政コストが265億260万1千円増加していますが、これは全体財務諸類において合算された国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計において移転費用のうち補助金等が多額に計上されているためです。

資金収支計算書では一般会計等と比較して投資活動収支の赤字分が18億8,755万円増加している一方、業務活動収支について一般会計等と比較して黒字分が16億7,404万8千円増加しています。本年度の資金収支額については前年度の全体財務書類と比較して4億7,362万8千円増加しており、本年度末現金預金残高については前年度の全体財務書類と比較して2億1,411万4千円増の67億3,720万4千円となっています。

【連結財務諸表の分析】

連結財務書類は全体財務書類に一部事務組合や広域連合、第三セクター等の関連団体を本市の経費負担割合や持分割合を乗じて加え、相互の資金の動きを相殺して作成しています。

貸借対照表においては、全体財務書類と比較して資産が312億3,653万8千円増加し、負債も51億8,268万3千円増加しています。

行政コスト計算書では全体財務書類と比較して純経常行政コストが155億6,552万5千円増加していますが、これは移転費用のうち社会保障給付が196億6,455万7千円増加したためです。この要因としては連結財務諸類において合算された後期高齢者医療広域連合において社会保障給付が約196億円計上されているためであり、急速に伸展する高齢化の影響を反映した数値となっています。

資金収支計算書では投資活動収支の赤字分が全体財務書類と比較して1,412万1千円減少し、業務活動収支の黒字分は全体財務書類と比較して63億3,717万3千円増加しています。本年度の資金収支額については、前年度の連結財務書類と比較して27億5,507万5千円増加しており、本年度末現金預金残高については前年度の連結財務書類と比較して63億5,874万4千円増の292億8,113万9千円となっています。

8 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当ありません
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………該当ありません
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………該当ありません
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 貯蔵品の評価基準及び評価方法

先入れ先出し法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 6 年～50 年
 - 工作物 6 年～60 年
 - 物品 2 年～20 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法（ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。なお、退職手当組合に加入している場合は、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち各団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が10万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 償却資産に対して修繕を行った場合の資本的支出と修繕費の区分基準

償却資産に対して修繕を行った場合の資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が100万円未満であるときに修繕費として処理しています。

③ 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税については税込方式により処理しています。ただし、水道事業会計及び公共下水道事業会計については税抜方式により処理しています。

2 重要な会計方針の変更等
該当ありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

(1) 対象範囲

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

新座都市計画事業新座駅北口土地区画整理事業特別会計

② 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

上記一般会計等の会計

国民健康保険事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

水道事業会計

公共下水道事業会計

③ 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

上記全体の会計

朝霞地区一部事務組合

志木地区衛生組合

埼玉縣市町村総合事務組合

彩の国さいたま人づくり広域連合

埼玉県後期高齢者医療広域連合

公益財団法人新座市スポーツ協会

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間が設けられている団体と設けられていない団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払いが終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

(5) 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越事業に係る将来の支出予定額 1,423,908千円

- (1) 売却可能資産
売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用（貸付等）が図られていない資産としています。
- (2) 地方交付税措置のある地方債
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 22,782,027千円
- (3) 将来負担に関する情報
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	33,184,955千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,582,846千円
将来負担額	59,735,227千円
充当可能基金額	52,590,259千円
- (4) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
45,977千円

(1) 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

(2) 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(1) 基礎的財政収支 422,616千円

(2) 一時借入金 該当ありません

(3) 重要な非資金取引 重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 該当ありません